

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第6期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長 伊藤 宣義

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長 伊藤 宣義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	158,042	136,790	117,538	126,362	117,604
経常利益 (百万円)	6,631	658	1,513	6,635	2,429
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,325	2,281	262	4,572	584
包括利益 (百万円)				2,242	148
純資産額 (百万円)	46,056	38,671	39,246	41,167	40,620
総資産額 (百万円)	121,303	108,710	102,811	94,350	104,898
1株当たり純資産額 (円)	1,538.85	1,279.04	1,307.00	1,390.15	1,380.89
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	168.37	88.80	10.20	177.96	22.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	159.75		9.04		
自己資本比率 (%)	32.6	30.2	32.7	37.9	33.8
自己資本利益率 (%)	11.2	6.3	0.8	13.2	1.6
株価収益率 (倍)	4.94		96.37	3.84	40.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,824	11,397	17,730	17,059	9,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,821	11,515	8,117	8,019	12,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,416	3,492	9,894	6,148	1,723
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,752	6,553	6,405	9,042	7,272
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,873 (2,150)	6,356 (1,601)	5,892 (1,327)	6,748 (1,415)	6,590 (1,459)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	68,718	60,493	47,806	51,645	53,283
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	3,016	336	852	1,699	1,202
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	1,657	2,596	1,688	956	60
資本金	(百万円)	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
発行済株式総数	(株)	25,750,830	25,750,830	25,750,830	25,750,830	25,750,830
純資産額	(百万円)	31,490	27,908	26,711	27,233	26,870
総資産額	(百万円)	66,011	64,204	58,419	53,811	60,868
1株当たり純資産額	(円)	1,225.66	1,086.22	1,039.67	1,059.99	1,045.86
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (7.50)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	64.53	101.04	65.71	37.24	2.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	61.23				
自己資本比率	(%)	47.7	43.5	45.7	50.6	44.1
自己資本利益率	(%)	5.3	8.7	6.2	3.5	0.2
株価収益率	(倍)	12.89			18.3	
配当性向	(%)	31.1			40.4	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,472 (742)	1,494 (550)	1,501 (233)	1,456 (307)	1,429 (305)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	東京都本所区に金属プレス製品の生産を目的とした、平田工業(株)を設立
昭和20年11月	本社を東京都足立区に移転
昭和27年8月	本田技研工業(株)向けのオートバイ、スクーター部品の生産を開始
昭和28年7月	商号を平田プレス工業(株)に変更
昭和36年10月	埼玉県北足立郡戸田町(現、戸田市)にプレス板金製品・機械加工部品の製造販売を目的とした、(株)本郷製作所を設立(現、戸田工場)
昭和36年11月	群馬県前橋市に前橋製作所を設置
昭和38年9月	三重県亀山市に亀山製作所を設置
昭和42年6月	本田技研工業(株)から自動車用フレーム部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和42年6月	(株)本郷製作所において、本田技研工業(株)から初めて量産自動車の部品を受注し、本格的な自動車部品の量産を開始
昭和46年4月	(株)本郷製作所において、福島県郡山市喜久田町に郡山事業所(現、郡山製作所)を設置
昭和59年5月	当社、(株)本郷製作所が、アメリカ合衆国オハイオ州の自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド(現、連結子会社)設立に資本参加
平成2年1月	商号を(株)ヒラタに変更
平成3年1月	(株)本郷製作所において、商号を株式会社本郷に変更
平成4年3月	(株)本郷において、栃木県烏山町(現、那須烏山市)に烏山事業所(現、烏山工場)を設置
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	タイ王国アユタヤ県の自動車部品の製造販売を目的とするヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド)設立に資本参加
平成8年2月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国オハイオ州に自動車部品の製造販売を目的とするカライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年5月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、カナダ オンタリオ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド(現、連結子会社)を設立
平成9年7月	栃木県芳賀町に技術情報センター(現、機種開発センター)を設置
平成9年12月	(株)本郷において、インド国ニューデリーに現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするホンゴウ・インディア・プライベート・リミテッド(現、連結子会社エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド)を設立
平成10年2月	群馬県前橋市に金型技術センター(現、金型技術室)を設置
平成12年6月	当社、(株)本郷及びケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの共同出資により、アメリカ合衆国アラバマ州に自動車部品の製造販売を目的とするケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー(現、連結子会社)を設立
平成12年6月	(株)本郷において、日本証券業協会に株式を店頭公開
平成12年10月	群馬県太田市に太田工場を設置
平成13年7月	イギリス コベントリーの自動車部品の製造販売を目的とするユー・ワイ・ティ・リミテッドに資本参加
平成14年1月	当社及び(株)本郷が、中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする広州愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成16年12月	当社及び(株)本郷が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 広東省の自動車部品の製造販売を目的とする清遠愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)を設立
平成17年2月	当社及び(株)本郷が中華人民共和国 湖北省の自動車部品の製造販売を目的とする武漢愛機汽车配件有限公司(現、連結子会社)を設立

年月	事項
平成17年9月 平成17年11月	当社及び(株)本郷が平成18年4月1日付で合併することで基本合意 イギリス コベントリーの建物・土地の賃貸借を目的とするヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッ ド設立に資本参加
平成17年11月	タイ王国スパンブリ県に現地資本との共同出資により、自動車部品の製造販売を目的とするシー ・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドを設立
平成17年11月	(株)本郷と合併契約書を締結
平成17年12月	(株)本郷との合併契約書が臨時株主総会(12月16日)において承認
平成18年4月	(株)本郷と合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ
平成18年4月	商号を株式会社エイチワンに変更し、本社を埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成21年4月	東京工場(東京都足立区)を閉鎖
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現、大阪 証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場
平成22年9月	大分県中津市に中津工場を設置
平成22年9月	タイ王国チョンブリ県に自動車部品の製造販売を目的とするエイチワン・パーツ・シラチャ・カ ンパニー・リミテッド(現、連結子会社)を設立
平成24年3月	メキシコ合衆国グアナファト州に(株)ジーテクトとの共同出資により、自動車部品の製造販売を目的 とするジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイを設立

### 3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一であります。当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」をご参照ください。

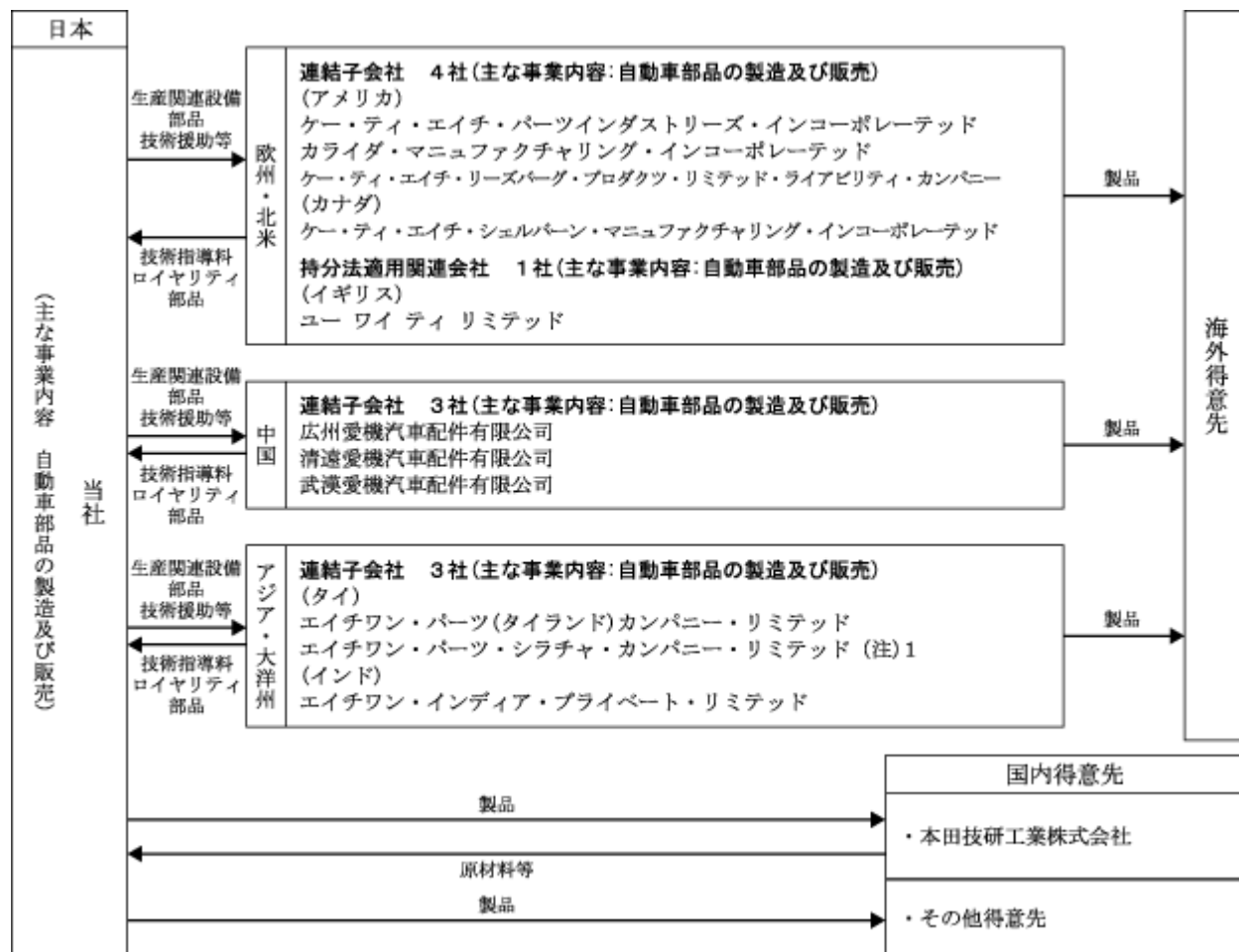
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日本	株式会社エイチワン(当社)	自動車部品の製造及び販売
	欧州・北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中国	広州愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	欧州・北米	ユーワイティリミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。
2. 上記のほか、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド、シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド及びジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 64,449	自動車部品の 製造及び販売	所有 60.66 %	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
カライダ・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド (注)2	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	なし	なし
ケー・ティ・エイチ・リーズ バーグ・プロダクツ・リミ テッド・ライアビリティ・カン パニー (注)2	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ケー・ティ・エイチ・シェル パーン・マニュファクチャリ ング・インコーポレーテッド (注)2	カナダ オンタリオ州	千加ドル 40,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (75.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
広州愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 161,314	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
清遠愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 広東省	千人民元 60,172	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
武漢愛機汽車配件有限公司 (注)2	中国 湖北省	千人民元 106,556	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド (注)2	タイ アユタヤ県	千パーツ 340,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 86.50	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・パーツ・シラ チャ・カンパニー・リミテッ ド (注)2	タイ チョンブリ県	千パーツ 300,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
エイチワン・インドシア・ブ ライベート・リミテッド (注)2	インド ウッタルプラ ディッシュ州	千印ルピー 477,105	自動車部品の 製造及び販売	所有 95.00	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
(持分法適用関連会社) ユー・ワイ・ティ・リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 35.00	あり	あり	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用機械器具、 農機具、その他原動機を 利用した機械 器具の製造及 び販売	被所有23.59	なし	なし	原材料等の購入・当 社製品の販売	なし

(注) 1. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 上記のほか持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド、シー・エヌ・シー・  
ディーテックス・カンパニー・リミテッド及びジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ  
・シー・ブイがあります。



5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社は次のとおりであります。

会 社 名		ケー・ティ・エイチ・パーツインダスト リーズ・インコーポレーテッド	広州愛機汽车配件有限公司
主要な損益 情報等	売上高	28,848 百万円	17,550 百万円
	経常利益 又は経常損失( )	138 百万円	590 百万円
	当期純利益 又は当期純損失( )	69 百万円	440 百万円
	純資産額	10,464 百万円	6,161 百万円
	総資産額	27,162 百万円	10,940 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称		従業員数(人)	
報告セグメント	日本	1,429	(305)
	欧州・北米	1,673	(275)
	中国	2,134	(551)
	アジア・大洋州	1,354	(328)
合計		6,590	(1,459)

(注) 従業員数は、就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,429 (305)	38.2	15.8	6,106,662

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 提出会社は、(1) 連結会社の状況における日本と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。

3. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

#### 提出会社の状況

名称	エイチワン労働組合
組合員数	1,304人(平成24年3月31日現在)
所属上部団体	全日本自動車産業労働組合総連合会(略称:自動車総連)傘下である全国本田労働組合連合会(略称:全本田労連)に所属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では、東日本大震災により期初から生産活動や消費が大きく落ち込んだものの、復旧が進むにつれて徐々に正常化し、その後、経済は緩やかな回復基調にあります。米国では、財政問題などから景気は一時的に調整局面を迎えたものの、その後は再び設備投資や雇用が改善に転じる一方、欧州では、南欧諸国の債務問題が何度も再燃するなど経済が混迷の度合いを深め、信用不安の域内連鎖が需要の減少や為替を通じて世界経済に大きな影響を与えました。中国では、二桁成長を続けていた経済にやや減速感が出始め、アジア・大洋州地域でもインドではインフレが懸念される中、利上げから需要が減退、タイでは大洪水によって景気が一時的に下振れしました。

自動車業界においては、東日本大震災によるサプライチェーン毀損の影響が海外にも波及し日系メーカーを中心にグローバル生産が落ち込みました。夏以降は、供給面の制約が改善に向かい電力問題も乗り切って生産が正常化したものの、その矢先にタイの洪水によって部品供給が再び制約を受けるなどしました。しかし調達難の解消後は一転、期末にかけては各地域で巻き返しの高水準な生産が行われました。このように年度を通して、災害により生産活動が不安定であった一方で、完成車メーカーからは、新興国における今後の新たな増産計画や新拠点の設立、各国の市場ニーズを吸い上げた現地開発車の計画や効率性を重視した新たな生産手法が示されるなど、将来を見据えた戦略が次々と打ち出されました。自動車部品業界では、2度の災害により顕在化したリスクへの対応とともに、完成車メーカーの生産や開発、調達分野での新たな戦略への対応が求められることとなりました。

このような中、当社グループでは今期より第3次中期事業計画（平成23年4月～平成26年3月）をスタートし、その初年度にあたる当連結会計年度は経営方針を「現場力を高め、世界で通用する磐石なSEQCDM(安全、環境、品質、価格、納期、開発、管理)力を創り上げる」に据え、連結経営力や企業体質向上のための諸施策を実行してまいりました。

環境面においては、当社では日本における夏の電力不足問題に対して、操業日や勤務体系の変更、身の回りの省エネ活動などを通じて、政府からの要請であったピーク電力15%削減を推進し、期間を通じてこの制限の中で円滑に生産活動を行いました。また、一過性にとどまらない持続可能な環境配慮型生産にも取り組んでおります。生産面においては、中国武漢における主力得意先の増産計画を受けて、連結子会社の武漢愛機汽车配件有限公司では第2工場の建設に着手、同工場には省スペースで汎用性の高い溶接ラインを導入し、品質とコスト両面での競争力向上を図っております。また、平成22年秋から工場の立上げを準備していたエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド（タイ チョンブリ県）と中津工場（大分県中津市）が、ともに昨夏より生産を開始しております。開発面においては、前述の新溶接ラインを武漢愛機汽车配件有限公司を皮切りとして各地域に導入するとともに金型製作においても一層のグローバル化を進めてまいりました。海外事業においては、主力得意先のメキシコにおける生産拡大を受けて、同業のサプライヤーとの合併により同国に新たな生産拠点を設立いたしました。管理面においては、連結経営力強化の観点から、海外を3地域に区分けし、それぞれに地域本部長を配す仕組みを取り入れ、迅速な意思決定と日本と海外との連携の一層の強化を図っております。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、2度の災害による影響から顧客のグローバル生産が減少したことにより、売上高は1,176億4百万円(前期比6.9%減)となりました。利益面では、設備投資の見直しやコスト圧縮に努めたものの第3四半期までの極めて不安定な生産状況が効率を阻害したこと

や供給を最優先に代替生産に取り組んだことにより営業利益24億90百万円(同57.3%減)、経常利益24億29百万円(同63.4%減)、特別損失にタイの洪水被害に起因した災害による損失を21億86百万円計上したことなどにより、当期純利益は5億84百万円(同87.2%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

前連結会計年度においては、「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって当連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

#### 日本

東日本大震災とタイの洪水に伴う部品供給の制約が顧客の自動車生産に影響を与えたことから当社における生産台数は前期に比べ減少したものの、在外子会社等への金型及び溶接設備の販売が増加したことから、売上高532億83百万円(前期比3.2%増)となりました。経常利益は在外子会社からの受取配当金が減少したこともあり12億6百万円(同29.0%減)となりました。

#### 欧州・北米

東日本大震災とタイの洪水に伴う部品供給の制約が顧客の自動車生産に影響を与え、当社グループの北米における生産台数が前期に比べ減少したことから、売上高423億16百万円(前期比7.8%減)、経常利益2億19百万円(同81.4%減)となりました。

#### 中国

東日本大震災とタイの洪水に伴う部品供給の制約が顧客の自動車生産に影響を与え、当社グループの中国における生産台数が前期に比べ減少したことから、売上高246億97百万円(前期比4.5%減)、経常利益19億1百万円(同37.0%減)となりました。

#### アジア・大洋州

タイの洪水で連結子会社のエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドが被害を受け、第4四半期(10月～12月)の操業がほぼ停止していたことから同社の売上が大きく減少しました。また、当連結会計年度より連結の範囲に含めたエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドにおいては、操業開始後まもないことから売上に対し固定費の計上が先行し、インドにおいてもタイの洪水が部品供給の制約を通じて生産面に影響を与えました。これらにより、アジア・大洋州における売上高は73億30百万円(前期比35.7%減)、経常損失2億71百万円(前期は経常利益7億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や仕入債務の増加、長期借入れによる資金の増加がありました。また、売上債権の増加やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少によって72億72百万円(前期比17億69百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の増加額67億82百万円(前期は仕入債務の減少額10億61百万円)などの資金増加要素があった一方、減価償却費が前期比16億10百万円(13.7%)減少したことや売上債権の増加額33億86百万円(前期は売上債権の減少額9億10百万円)、たな卸資産の増加額45億8百万円(前期はたな卸資産の減少額3億98百万円)などの資金減少要素により、前期に比べ80億45百万円(47.2%)減少の90億13百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期比43億41百万円(58.6%)増加したことなどにより、前期に比べ45億60百万円(56.9%)増加の125億79百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出93億41百万円などがありましたが、長期借入れによる収入112億2百万円、短期借入金の増加額5億53百万円(前期は短期借入金の減少額11億94百万円)などにより、17億23百万円(前期は61億48百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」をご参照ください。

このため、前連結会計年度との比較については、前期実績を変更後の区分に組み替えた後の数値によっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日本	42,919	98.1
	欧州・北米	45,487	103.2
	中国	25,448	98.0
	アジア・大洋州	7,890	68.8
合計		121,746	97.2

(注) 1 . セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 . 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日本	45,839	108.1	3,572	299.3
	欧州・北米	43,636	95.5	6,849	126.3
	中国	23,559	90.3	1,470	56.6
	アジア・大洋州	6,569	57.8	253	27.2
合計		119,608	95.2	12,145	119.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前期比(%)
報告セグメント	日本	43,461	100.2
	欧州・北米	42,212	92.0
	中国	24,685	95.5
	アジア・大洋州	7,245	64.4
合計		117,604	93.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	32,012	25.3	31,181	26.5
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	26,581	21.0	23,142	19.7
广汽本田汽车有限公司	13,825	10.9	11,892	10.1

3. 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) グループ全体としての現状の認識について

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本では復興需要が見込まれ、アメリカ経済にも明るさが見え始めてきていますが、欧州では債務問題は足元ではやや沈静化しているものの各国は国内に様々な問題を抱えることから財政再建の先行きは楽観視できず、この動向は今年の経済情勢を大きく左右するものと思われま

す。自動車業界においては、日本は自動車購入補助制度に支えられ上半期は生産が底堅く推移するものの、制度終了後は反動から減少に転じるものと見込まれます。北米においては、自動車販売が回復傾向にありますが現在の原油価格の上昇が買い控えや小型車シフトにつながる懸念されます。中国においては、自動車販売が前期こそ横ばいだったものの再び拡大基調を取り戻すことが想定され、アジア・大洋州の需要も増加していくものと考えております。

このような中、完成車メーカーでは新興国でも多様なニーズに合わせたクルマ作りを志向し開発や調達の現地化を強化していることに加え、新市場の開拓にも力を入れており、これを受け、自動車部品業界では海外需要を取り込んでいくために、顧客ニーズを短期間で具現化し、ローカルサプライヤーとのコスト競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境下、当社グループにおきましては、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界NO.1メーカーを目指す」に沿って、S E Q C D D M全領域において、企業体質向上のための諸施策を実行し、2020年ビジョン『「エイチワン ブランド」の確立』の実現に鋭意取り組んでまいり所存であります。

#### (2) 対処すべき課題と対処方針

##### 無災害安全経営、環境経営

安全で快適な職場環境づくり及び温暖化ガス排出削減を、事業活動の基本として取り組んでまいります。

##### お客様満足度NO.1の獲得

当社グループの品質管理体制強化のみならず調達品質強化にも取り組み、仕入先から顧客に至るまで一貫した工程保証力で、顧客からの信頼と満足度を更に高めてまいります。

##### 事業基盤の強化

売上拡大と原価低減、生産体質向上を通じて、持続的に成長可能な事業基盤を常に追求してまいります。

##### 革新的な開発技術、生産技術

生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

##### グローバル管理機能の向上

今後の国際会計基準適用をにらみ、連結決算フローの新たな仕組みの確立と定着を進めるとともに、調達機能の新興国展開、新機種におけるグローバルコストマネジメントの定着、当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)が判断したものであります。

##### (1) 依存度の高い販売先

当社グループは、主に自動車の車体フレームを製造し、複数の自動車メーカー等に販売しておりますが、その最大の販売先はホンダグループ(本田技研工業株式会社及び同社の子会社、関連会社)であり、連結売上高においてその大半を同グループ向けが占めております。このため、当社グループの業績は、同グループからの受注動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

##### (2) 海外における事業展開

当社グループは、北米、中国、タイ、インド、イギリスに生産拠点として現地法人を設立し、事業活動を展開しております。各現地法人は、法律や規制の変更、政治経済環境の変化など、事業運営面でいくつかのリスクを内在しております。

##### (3) 為替レートの変動

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、事業や業績及び財務状況は為替相場の変動の影響を受けることとなります。当社グループでは商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金利の上昇

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、将来の金利水準が想定を上回って大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、資金調達方法の多様化に取り組むことにより金利上昇リスクの軽減を図っております。

##### (5) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めております。これら原材料の素材市況の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 災害・戦争・ストライキ等の影響

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、ストライキ等に影響されることが考えられます。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業や財務状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助等を与えている契約

(平成24年3月31日現在)

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	ユーワイティリミテッド	イギリス	自動車部品	1) 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2) 工業所有権の提供	平成13年7月17日から平成18年7月16日まで(以後1年ごと自動更新)	技術指導料及びロイヤリティ(売上に一定の率を乗じた金額)
当社	ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	カナダ	自動車部品	1) 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2) 工業所有権の提供	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで(以後1年ごと自動更新)	同上

### (2) 合併契約

契約締結日	相手先	契約の内容
平成24年2月1日	株式会社ジーテクト (日本)	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを当社及び株式会社ジーテクトによる合併会社として運営する旨の契約であります。なお、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイに対する出資比率は以下の通りであります。 当社 50% 株式会社ジーテクト 50%

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、グローバル展開を視野におき、卓越した技術と製品開発を目指し、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発は、当社の開発技術本部を中心とし、ホンダグループを始めとした多くの研究開発機関と密接な連携をとり、効果的かつ効率的に進めております。

当連結会計年度における、セグメント別の主要課題及び内容は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は8億13百万円であり、日本におけるものがそのすべてを占めており、その大半は自動車部品関連事業に係るものであります。

セグメントの名称	日本
主要課題及び内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・溶接接合加工工法技術の開発</li> <li>・高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発</li> <li>・外板部品プレスの加工工法技術の確立</li> <li>・厚板精密プレス加工方法と組付加工技術との複合による機能部品の開発</li> <li>・材料の硬度化技術の開発</li> <li>・CAD、CAM、CAEの技術革新にあわせたシステム開発及び技術者養成</li> <li>・精密金属部品のプレス加工工法技術の確立</li> </ul>

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社グループは、決算日における売掛債権や負債性引当金などの資産、負債並びに売上高や退職給付費用などの収入、費用の報告数値の一部に、過去の実績や予定に基づいて算出した見積り値を用いております。したがって実際の結果は、今後の様々な要因によりこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表作成上の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び見積りに関しては、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えられる主なものは以下のとおりであります。

#### (投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金)

提出会社は、取引関係の長期的な維持強化のため、子会社・関連会社の株式及び出資金、特定の顧客や金融機関の株式を所有しております。これらの株式及び出資金については「金融商品に関する会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否について判定しております。当連結会計年度においては、連結子会社であるケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドに関して、同社が事業環境の変化により業績が悪化し、その回復に長期化が見込まれることから、提出会社では保有する同社株式の減損処理を行っております。今後も市況悪化や投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に未反映の損失又は帳簿価額の回収不能の恐れが発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

#### (退職給付引当金)

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。

#### (繰延税金資産)

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、取締役会で承認された事業計画書に基づいてスケジュールリングを行っており、それを基に回収可能性を判断し計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、東日本大震災とタイ大規模洪水によって顧客のグローバル生産が減少し、売上高は前期に比べ87億58百万円(6.9%)減少の1,176億4百万円となりました。営業利益は、継続的にコスト圧縮に努めたものの災害の影響に伴う不安定な稼働状況によって効率が阻害されたことなどにより前期に比べ33億47百万円(57.3%)減少の24億90百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え営業外収支が悪化したことから前期に比べ42億6百万円(63.4%)減少の24億29百万円、また特別損失にタイの洪水被害に起因した災害による損失を計上したことなどにより当期純利益は前期に比べ39億87百万円(87.2%)減少の5億84百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社経営陣の判断予測を超えた様々な重要な要素があります。事業業績に影響を与える重要な要素には、

- ・主力得意先からの受注量の変動
- ・鉄鋼等の原材料高騰による調達コストの悪化
- ・当社グループが拠点を置く各国における政治経済環境等の変化に伴うリスク
- ・為替相場の変動によるリスク
- ・金利上昇によるリスク
- ・災害、戦争、ストライキ等によるリスク

などが考えられます。

(4) 経営戦略の見通し

当社グループは、平成23年4月からはじまった新3ヵ年(平成24年3月期～平成26年3月期)の中期経営方針を「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界No.1メーカーを目指す」とし、これに基づくSEQDDM領域における重点施策を次のとおり掲げました。

無災害安全経営、環境経営	お客様満足度No.1の獲得
事業基盤の強化	革新的な開発技術、生産技術
グローバル管理機能の向上	

また、同じく平成23年4月からはじまった、2020年を年限とする長期ビジョン(愛称“Dream20”)に掲げた「H-oneブランドの確立」を目指し、SEQDDM領域で高度な企業体質を築き上げ、それにもとづく成長戦略を実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の増加などによる資金の増加要素がありましたが、減価償却費の減少や売上債権の増加、たな卸資産の増加などの資金の減少要素により90億13百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得などにより125億79百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出がありましたが、長期借入による収入や短期借入金の増加などにより17億23百万円となりました。

(キャッシュ・フローに関する補足情報)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)
自己資本比率(%)	37.9	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	23.8
債務償還年数(年)	1.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.5	15.6

(注) 自己資本比率(%) 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率(%) 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数(年) 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、自動車業界においては、先進国需要が減少する一方で新興国では更に需要が増加する

という2極化の流れが今後より一層進展することが予想される中、成長市場における販売競争が環境負荷低減に向けた技術開発競争と相まって、業種を超えた連携や業界内の合従連衡の動きがますます活発化し、自動車業界の勢力地図が大きく変わっていくことが想定されます。そして、このような経営環境の中で、当社グループに求められる品質、コスト、技術開発力はより一層高度化し、加えてローカルサプライヤーの台頭もあり、自動車部品業界の生存競争がさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような中で、当社グループは、「夢は大きく心は一つに」「H-oneブランドの確立」をスローガンに、世界No.1のフレームメーカーを目指し、お客様ニーズに的確かつ柔軟に対応できる企業体質づくりに取り組んでまいります。

また、株主をはじめ、すべてのステークホルダーから信頼を得られる企業を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産効率化による価格競争力の強化や新型自動車部品の受注に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度に実施した設備投資は、新型自動車部品の量産開始に合わせ専用設備47億44百万円、生産効率化のための生産用汎用設備及び工場の増改築等86億78百万円の総額134億24百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称		専用投資金額(百万円)	汎用投資金額(百万円)	合計(百万円)
報告セグメント	日本	3,918	2,507	6,425
	欧州・北米		2,841	2,841
	中国	38	1,984	2,022
	アジア・大洋州	788	1,348	2,136
合計		4,744	8,678	13,424

また、連結子会社であるエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドは、タイで発生した洪水により敷地や建物、生産設備等が浸水する被害を受けました。これに伴い当連結会計年度中に除却した主な設備は、次のとおりであります。

セグメントの名称		設備の内容	除却時期	帳簿価格(百万円)
報告セグメント	アジア・大洋州	生産関連設備	平成23年12月	324

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
亀山製作所 (三重県亀山市)	日本	生産関連 設備	1,167	1,583	1,320	391 (56,142)		4,463	343 (90)
前橋製作所 (群馬県前橋市)	日本	生産関連 設備	1,417	1,597	804	1,345 (51,489)	0	5,164	259 (93)
郡山製作所 (福島県郡山市)	日本	生産関連 設備	1,243	1,069	1,118	1,816 (60,384)	40	5,284	327 (95)
開発技術セン ター (福島県郡山市)	日本	生産関連 設備	242	107	11	376 (6,504)	2,795	3,533	212 (5)

- (注) 1. 従来記載しておりました開発企画室及び金型技術室は、組織変更により、当連結会計年度より開発技術センターとして記載しております。
2. 開発技術センターの一部は、郡山製作所と同一敷地内にあるため、その敷地面積及び土地に対する帳簿価額は郡山製作所に含めて記載しております。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
ケー・ティ・エイチ・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	2,250	3,775	145	57 (244,443)	1,523	7,752	730 (77)
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	1,091	1,570	41	25 (226,630)	285	3,014	277 (36)
ケー・ティ・エイチ・リーズ・バーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	欧州・北米	生産関連設備	1,071	1,045	47	(161,880)	123	2,287	393 (80)
ケー・ティ・エイチ・シェルバン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	欧州・北米	生産関連設備	1,852	2,756	62	57 (151,709)	4	4,733	273 (82)
広州愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	1,015	1,086	1,081	(127,731)	75	3,259	743 (424)
清遠愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	479	659	60	(105,944)	262	1,462	427 (127)
武漢愛機汽車配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連設備	1,242	1,274	265	(69,637)	1,016	3,799	964 ( )
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア・大洋州	生産関連設備	554	460	519	157 (39,466)	2,183	3,874	1,002 (68)
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	アジア・大洋州	生産関連設備	476	411	50	271 (64,000)		1,209	164 (11)
エイチワン・インドゥアルプラディッシュ州	インド ウツタルプラディッシュ州	アジア・大洋州	生産関連設備	346	797	39	35 (41,226)		1,219	188 (249)

- (注) 1. 上記のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司における土地は賃借により使用しております。
2. 従業員数は就業人員(連結子会社から当社グループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります)は当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	14
亀山製作所(三重県亀山市)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	10
前橋製作所(群馬県前橋市)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	8
郡山製作所(福島県郡山市)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	1
開発技術センター(福島県郡山市)	日本	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向及び受注予想、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社グループの各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

#### 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
亀山製作所	三重県 亀山市	日本	生産関連設備	801	32	自己資金及び 借入金	平成23年 9月	平成26年 2月	(注) 2
前橋製作所	群馬県 前橋市	日本	生産関連設備	2,911	1,387	自己資金及び 借入金	平成23年 8月	平成26年 1月	(注) 2
郡山製作所	福島県 郡山市	日本	生産関連設備	2,608	1,415	自己資金及び 借入金	平成23年 4月	平成26年 2月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。

#### 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ケー・ティ・ エイチ・パー ツインダスト リーズ・イン コーポレー テッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	2,252	1,523	自己資金及び 借入金	平成23年 4月	平成26年 9月	(注) 2
クライダ・マ ニュファク チャリング・ インコーポ レーテッド	アメリカ オハイオ州	欧州・北米	生産関連設備	560	285	自己資金及び 借入金	平成23年 5月	平成26年 9月	(注) 2
ケー・ティ・ エイチ・リー ズバーグ・ブ ロダクツ・リ ミテッド・ラ イアビリティ ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	欧州・北米	生産関連設備	867	123	自己資金及び 借入金	平成24年 3月	平成26年 3月	(注) 2

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ケー・ティ・エイチ・シエルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	欧州・北米	生産関連設備	295	4	自己資金及び借入金	平成24年3月	平成26年3月	(注) 2
広州愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	2,527	75	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成25年11月	(注) 2
清遠愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	中国	生産関連設備	2,171	262	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成25年12月	(注) 2
武漢愛機汽車配件有限公司	中国 湖北省	中国	生産関連設備	4,416	1,016	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成25年10月	(注) 2
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	アジア・大洋州	生産関連設備	4,076	2,183	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成25年12月	(注) 2
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	アジア・大洋州	生産関連設備	323		自己資金及び借入金	平成24年4月	平成26年3月	(注) 2
エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド	インド ウッタラプラディッシュ州	アジア・大洋州	生産関連設備	405		自己資金及び借入金	平成24年4月	平成25年4月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 新規受注対応、能力拡大及び合理化等のための設備の投資計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	25,750,830	25,750,830		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	9,896,910	25,750,830		3,240	8,826	12,237

(注) 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併(合併比率 1 : 1.455)に伴い発行済株式総数が9,896,910株、資本準備金が8,826百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	22	76	55	3	2,292	2,468	
所有株式数(単元)		40,865	2,111	85,909	6,611	66	121,762	257,324	18,430
所有株式数の割合(%)		15.88	0.82	33.38	2.57	0.03	47.32	100.00	

(注) 1. 自己株式58,583株は「個人その他」に585単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	23.52
今井政江	東京都練馬区	1,823	7.08
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,183	4.60
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	3.03
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.80
中條祐子	東京都目黒区	623	2.42
氏家祥子	東京都国立市	619	2.41
宮本陶子	埼玉県川越市	619	2.41
平田眞己	東京都足立区	550	2.14
計		13,702	53.21

(注) 前事業年度末において主要株主であった今井俊明氏(平成23年5月逝去)は、同氏の保有していた当社株式が平成23年12月に相続人に相続され、当事業年度末において主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式58,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,673,900	256,739	
単元未満株式	普通株式 18,430		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,739	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,500		58,500	0.23
計		58,500		58,500	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月21日)での決議状況 (取得期間平成24年5月22日)	1,400,000	1,104,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,300,000	1,025,700,000
提出日現在の未行使割合(%)	7.1	7.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	178	106
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	58,583		1,358,583	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様にも長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開等を勘案したうえで、期末配当金を1株当たり7円50銭とし、中間配当金の7円50銭と合わせ15円としております。

内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	192	7.5
平成24年6月26日 定時株主総会決議	192	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,085	1,149	1,000	1,040	975
最低(円)	790	302	308	515	341

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	490	468	587	594	820	975
最低(円)	422	341	430	545	531	752

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金田 敦	昭和36年8月23日生	昭和60年3月 株式会社本郷製作所 入社 平成17年12月 株式会社本郷 執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン執行役員 郡山製作所長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年6月 当社 上席執行役員 平成20年6月 当社 常務取締役 平成22年4月 生産本部長 平成23年4月 開発技術本部長 平成23年6月 当社 代表取締役社長 (兼)開発技術本部長 平成24年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	10
代表取締役 副社長		新井 智則	昭和29年12月30日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社 入社 平成20年3月 同社 埼玉製作所事業管理部長 平成23年4月 株式会社エイチワン 入社 平成23年6月 当社 代表取締役副社長(現任) 平成24年4月 コンプライアンスオフィサー (現任) 環境責任者(現任)	(注)2	7
専務取締役	アジア・大 洋州地域本 部長 経営戦略担 当	上田 桂次	昭和28年2月10日生	昭和48年5月 本田技研工業株式会社 入社 平成16年4月 同社 購買本部二輪原価企画室長 平成18年4月 株式会社エイチワン 入社 平成18年6月 当社 取締役 購買本部長 平成21年6月 当社 常務取締役 平成22年4月 購買本部長(兼)経営企画室長 平成22年6月 当社 専務取締役(現任) 平成23年4月 アジア・大洋州地域本部長 (現任) 平成24年4月 購買本部長(兼)経営企画室長 経営戦略担当(現任)	(注)2	6
常務取締役	管理本部長	前田 寛	昭和26年10月31日生	昭和45年4月 本田技研工業株式会社 入社 平成16年7月 同社 管理本部総務・法規部主幹 平成18年4月 株式会社エイチワン 入社 平成18年6月 当社 取締役 総務部長、 コンプライアンスオフィサー 平成21年4月 管理副本部長、 コンプライアンスオフィサー 平成22年1月 管理副本部長、 コンプライアンスオフィサー、 リスクマネジメントオフィサー 平成22年6月 当社 常務取締役(現任) 平成24年4月 管理本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中国地域本部長 生産本部長	白幡 明夫	昭和29年11月15日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社 入社 昭和51年4月 株式会社本田技術研究所入社 平成12年4月 同社 主任研究員栃木研究所C V ブロックマネージャー 平成17年2月 株式会社ヒラタ 入社 平成17年6月 同社 取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 研究開発センター所長 平成19年10月 亀山製作所副所長 平成20年6月 亀山製作所所長 平成22年6月 当社 取締役 平成23年4月 中国地域本部長(現任) 生産本部長(現任) 平成23年6月 当社 常務取締役(現任) 平成24年4月 リスクマネジメントオフィサー (現任)	(注)2	23
常務取締役	欧州・北米 地域本部長 営業本部長	小林 昭久	昭和30年11月3日生	昭和54年3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成17年6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 亀山製作所所長 平成20年6月 生産副本部長 平成22年1月 前橋製作所所長 平成23年6月 当社 取締役 平成24年4月 欧州・北米地域本部長(現任) 営業本部長(現任) 平成24年6月 当社 常務取締役(現任)	(注)2	14
取締役		加賀谷 隆	昭和30年9月18日生	昭和58年5月 ホンダエンジニアリング株式会社 入社 平成18年4月 同社 車体設備製造技術部長 平成19年4月 株式会社エイチワン 入社 平成19年6月 当社 上席執行役員 ケー・ティ・エイチ・パーツイン ダストリーズ・インコーポレー テッド副社長 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成23年6月 ケー・ティ・エイチ・パーツ・イ ンダストリーズ・インコーポレー テッド社長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小井土隆一	昭和27年6月30日生	昭和53年3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成14年6月 広州愛機自動車配件有限公司 総経理 平成16年6月 株式会社ヒラタ 取締役 平成17年3月 武漢愛機自動車配件有限公司 総経理 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成20年10月 広州愛機自動車配件有限公司総経理 (兼)清遠愛機自動車配件有限公司 総経理 平成21年6月 当社 取締役(現任) 平成22年1月 品質保証担当 平成23年4月 ケー・ティ・エイチ・パーツ・イン ダストリーズ・インコーポレー テッド副社長(現任)	(注)2	24
取締役		萩原 茂	昭和31年3月5日生	昭和53年3月 平田プレス工業株式会社 入社 平成19年4月 株式会社エイチワン 前橋製作所長 平成19年6月 当社 執行役員 平成22年1月 広州愛機自動車配件有限公司総経理 (兼)清遠愛機自動車配件有限公司総 経理 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成23年4月 広州愛機自動車配件有限公司総経理 (現任)	(注)2	6
取締役	開発技術本 部長	遠藤栄太郎	昭和31年9月10日生	昭和50年3月 株式会社本郷製作所 入社 平成17年1月 株式会社本郷 執行役員 平成18年4月 株式会社エイチワン 執行役員 第二技術室長 平成20年5月 開発企画室長 平成23年10月 開発技術センター所長 平成24年4月 開発技術本部長(兼)開発技術セン ター所長 平成24年6月 当社 取締役(現任) 開発技術本部長(現任)	(注)2	11
取締役	経営企画室 長	築地満典	昭和32年11月10日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年4月 同社 機械カンパニー自動車第一 部アジア課担当課長 平成20年1月 株式会社エイチワン 入社 平成20年4月 海外事業室長 平成21年6月 当社 執行役員 平成23年4月 経営企画室長付 平成24年4月 経営企画室長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	4
取締役	管理副本部 長	伊藤宣義	昭和31年7月17日生	昭和63年11月 株式会社山田製作所 入社 平成4年4月 株式会社ヒラタ 入社 平成18年4月 株式会社エイチワン 経理部長 平成21年6月 当社 執行役員 平成24年4月 管理副本部長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買本部長	矢田 浩	昭和39年12月30日生	昭和63年4月 平田プレス工業株式会社 入社 平成22年4月 株式会社エイチワン 購買一部長 平成22年6月 当社 執行役員 平成24年4月 購買本部長(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	3
常勤監査役		久保 隆 嗣	昭和28年4月14日生	昭和49年4月 本田技研工業株式会社 入社 昭和49年10月 ホンダエンジニアリング株式会社 入社 平成16年4月 株式会社本郷 入社 平成17年7月 ホンゴウ・インディア・プライベート・リミテッド(現、エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド) 社長 平成18年4月 株式会社エイチワン 上席執行役員 平成19年4月 当社 上席執行役員開発技術本部長 平成19年6月 当社 取締役開発技術本部長 平成20年6月 当社 常務取締役開発技術本部長 平成23年4月 当社 常務取締役 平成23年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		石渡 俊 弘	昭和21年10月5日生	昭和45年3月 梅田会計事務所 入所 昭和52年10月 西尾会計事務所 入所 昭和56年8月 四谷公認会計士共同事務所 入所 平成元年10月 公認会計士石渡会計事務所 所長(現任) 平成9年6月 株式会社ヒラタ 監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)4	
監査役		飯島 邦 宏	昭和18年12月14日生	昭和37年4月 東京国税局 入局 平成7年7月 本庄税務署長 平成12年7月 川口税務署長 平成13年7月 関東信越国税局徴収部長 平成14年8月 飯島邦宏税理士事務所 所長(現任) 平成16年12月 株式会社本郷 監査役 平成18年4月 株式会社エイチワン 監査役(現任)	(注)5	
計						139

- (注) 1. 監査役のうち、石渡俊弘、飯島邦宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役 久保隆嗣の任期は、平成23年6月23日開催の第5期定時株主総会終結の時から平成27年6月開催予定の第9期定時株主総会終結の時までの4年間です。
4. 社外監査役 石渡俊弘の任期は、平成23年6月23日開催の第5期定時株主総会終結の時から平成27年6月開催予定の第9期定時株主総会終結の時までの4年間です。
5. 社外監査役 飯島邦宏の任期は、平成22年6月24日開催の第4期定時株主総会終結の時から平成26年6月開催予定の第8期定時株主総会終結の時までの4年間です。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
村上 大 樹	昭和49年12月30日生	平成16年10月 弁護士登録(群馬弁護士会) 平成16年10月 小暮法律事務所 入所 平成21年1月 村上大樹法律事務所 所長(現任)	( )	

- ( ) 補欠監査役の任期は、就任したときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

7. 当社では経営上の意思決定の効率化・迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の12名であります。

上席執行役員	高木 修	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポ レーテッド副社長
執行役員	安齋 岳	郡山製作所長
執行役員	赤塚 秀伸	開発技術センター所長付、開発品質保証責任者
執行役員	佐々木 威	機種開発センター所長
執行役員	松谷 新次	前橋製作所長
執行役員	藤井 実	経営企画室事業企画部長
執行役員	太田 清文	清遠愛機汽车配件有限公司総経理(兼)広州愛機汽车配件有限公 司副総経理
執行役員	田 隴 浩 明	開発技術センター所長、E X P委員長
執行役員	渡 邊 浩 行	亀山製作所長
執行役員	諏 訪 陽 介	ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニユファクチャリング ・インコーポレーテッド社長
執行役員	田 畑 庄 一	品質保証室長
執行役員	坂 井 祐 司	開発技術センター業務企画部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「当社は、社会環境の変化に迅速に対応するために、取締役会主導のもと、各事業ユニットが自主自立型ガバナンスを展開することにより、お客様、社会から存続を期待される企業となる様に努めます」の基本理念のもと株主様・お客様・社会から更なる期待と信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの向上を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みをおこなっております。

#### コーポレートガバナンスの基本方針として

- ・ 持てる技術力と管理能力を発揮し、遵法的な企業運営と効率的な企業展開を実施し、お客様のニーズに応えます。
- ・ 体系的なコーポレート・ガバナンス体制のもとで、関連する法規制を遵守し社会倫理を踏まえた秩序ある活動を進めます。
- ・ 合理的な評価システムによる、公平で具体的な評価を実施し、高い目標を持ってコーポレート・ガバナンスをスパイラルアップします。

以上を掲げております。

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、組織形態としては、監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を導入し、業務執行機能の執行役員への委譲を進め、迅速な意思決定と取締役会の監督機能強化を進めております。

取締役会は13名の取締役で構成され、経営の重要事項及び法定事項について、審議のうえ決議しております。また取締役及び執行役員から構成される経営会議を設置し、業務執行に係る重要事項の取締役会上程前の事前審議及び権限の範囲内で決議し、取締役会に報告するなど、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を図っております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)により構成され、下記 及び 記載の活動等を通じて、取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を客観的に監査しております。

会計監査人については、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

当社では、企業規模、事業内容等を考慮した結果、上記のような企業統治体制が最も効果的であると認識し、本体制を採用しております。

当社は、株主総会の決議の内容、要件等に関して、定款で次の内容を定めております。

#### ・ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする。

#### ・ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議は累積投票によらない。

#### ・ 自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としております。

#### ・ 剰余金の配当の決定機関

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)を行な

うことができる。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

・株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。これは、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足させることを目的としております。

内部統制システムの整備の状況に関して、業務の適正を確保するための体制として、次のとおり取締役会で決議しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、各部門がその業務の実態に即した「部門行動規範」を策定する。
- (ロ) 「行動規範」「部門行動規範」に則り、法令順守の取り組みを行うとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- (ハ) 企業倫理や法令順守に関する問題について、従業員からの通報・提案を受付ける窓口を設け、社内での自浄作用を活用することで、不祥事の未然防止を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、管理本部及び経営企画室が法令及び社内規程に定める期間保存する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 当社組織の最上位階層にあたる5本部2室には、その本部長・室長の職務を取締役に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。
- (ロ) 国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、また、海外拠点を3地域に区分けし、その地域本部長を取締役に委嘱し、決裁権限を委譲することでグローバル執行体制の強化と海外事業における意思決定の迅速化を図る。

・当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役が当社グループのガバナンスオフィサーとして、当社及び子会社のコーポレートガバナンスの運用並びに強化を推進する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項

業務監査にあたる監査室が必要に応じて、監査役の職務の補助を行う。また、監査室の人事及び異動に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。

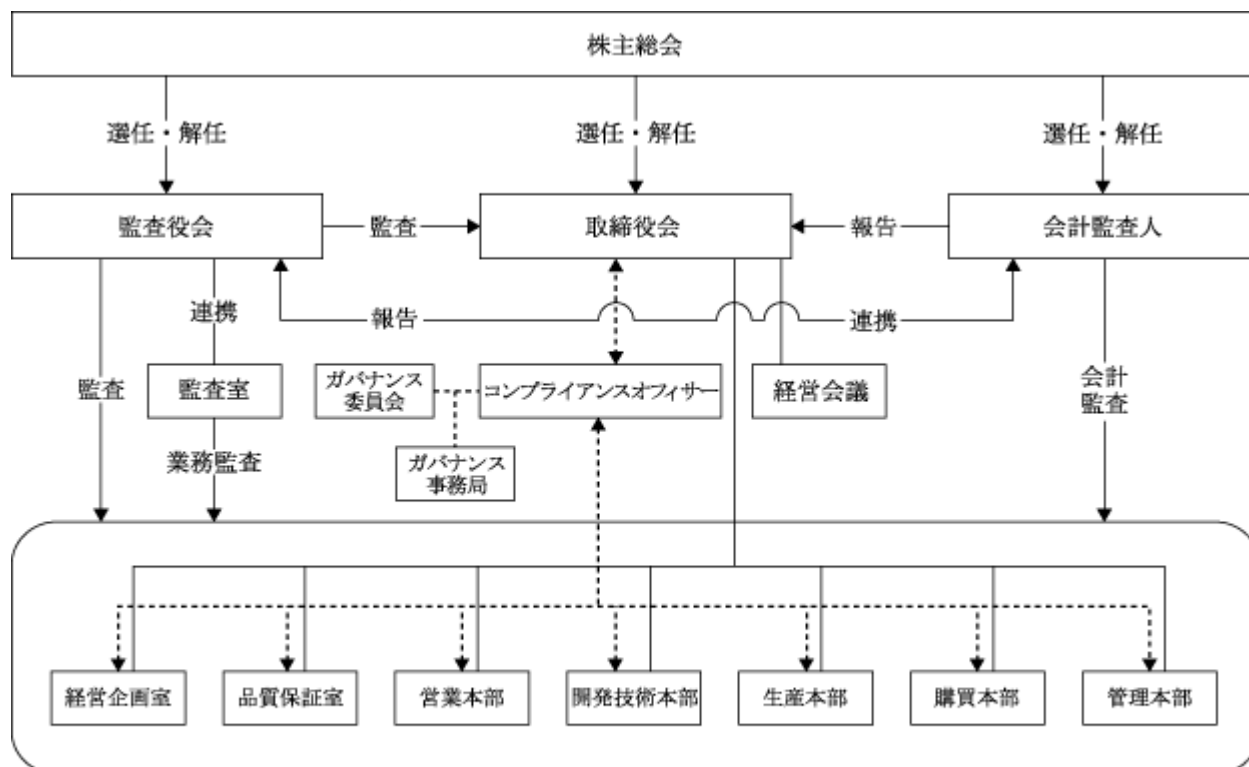
・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社に重大な影響を及ぼす事項、内部統制システムの整備運用状況及びコンプライアンス、リスク管理の検証結果を監査役に速やかに報告する旨を関連諸規程に定める。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役は代表取締役との意見交換を定期的に行う。
- (ロ) 監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。
- (ハ) 会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

なお、当社の企業統治の体制、内部統制の仕組みを図に示すと以下のとおりであります。



※ ----- は、エイチワン コーポレートガバナンス(当社のコンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンスに関する組織)の活動実施ライン

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(4名で構成)と3名の監査役により構成されています。監査役のうち2名は社外監査役であり、それぞれ公認会計士又は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と監査室は、相互に連携し、会社法上の内部統制、財務報告に係る内部統制及び各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、子会社及び関連会社における内部監査も実施しております。また、監査役及び監査室、会計監査人は必要に応じて情報の交換や打ち合わせを行うなど連携を深めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と各社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役は会計士又は税理士の資格を持ち、その経歴を活かした、高度な視野と中立かつ独立した立場を備えた社外役員であります。

監査役は独立した部門である監査室の実施する業務監査並びに内部統制監査に係る進捗及び結果報告を適宜求めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行並びに取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。また、社外監査役は、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

以上によって、当社では、取締役に対する外部からの経営監視機能が十分に整っていると認識し、現在の体制を採用しております。

当社には、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所（JASDAQ市場）における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	214	163			50	14
監査役 (社外監査役を除く)	17	15			2	2
社外役員	3	3				2

(注) 退職慰労金欄に記載の金額は、退職慰労引当金繰入額であります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬枠を上限総額として、取締役については、職位による基準額に業績を加味した金額を各役員の基本報酬として取締役会で決定することとしております。また、監査役については、報酬額決定に係る監査役の協議に際し、当社の業績も考慮に入れ、それぞれの報酬額を決定することとしております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表の合計額	357百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エフテック株式会社	42,000	58	営業活動の円滑な推進
株式会社百五銀行	104,000	38	取引関係の安定
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	38	取引関係の安定
三菱重工業株式会社	77,611	29	営業活動の円滑な推進
株式会社東和銀行	265,000	27	取引関係の安定
田中精密工業株式会社	30,000	20	営業活動の円滑な推進
富士重工業株式会社	29,552	15	営業活動の円滑な推進
横浜ゴム株式会社	35,481	14	営業活動の円滑な推進
コクヨ株式会社	22,468	14	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	13	取引関係の安定
株式会社りそなホールディングス	30,650	12	取引関係の安定
川崎重工業株式会社	33,000	12	営業活動の円滑な推進
株式会社IHI	51,234	10	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6	取引関係の安定
株式会社北越銀行	24,710	4	取引関係の安定
株式会社群馬銀行	10,609	4	取引関係の安定
株式会社ケーヒン	1,200	1	営業活動の円滑な推進
株式会社ショーワ	1,000	0	営業活動の円滑な推進

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エフテック株式会社	42,000	72	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	40	取引関係の安定
株式会社百五銀行	104,000	39	取引関係の安定
三菱重工業株式会社	82,069	32	営業活動の円滑な推進
株式会社東和銀行	265,000	25	取引関係の安定
田中精密工業株式会社	30,000	24	営業活動の円滑な推進
横浜ゴム株式会社	37,448	22	営業活動の円滑な推進
富士重工業株式会社	31,142	20	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	14	取引関係の安定
コクヨ株式会社	22,468	13	営業活動の円滑な推進
株式会社りそなホールディングス	30,650	11	取引関係の安定
株式会社IHI	55,056	11	営業活動の円滑な推進
川崎重工業株式会社	33,000	8	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6	取引関係の安定
株式会社群馬銀行	10,609	4	取引関係の安定
株式会社北越銀行	24,710	4	取引関係の安定
株式会社ケーヒン	1,200	1	営業活動の円滑な推進
株式会社ショーワ	1,000	0	営業活動の円滑な推進

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任しております。監査は、主要な国内の事業所及び海外の連結子会社について、年間を通じて計画的に実施されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	矢 定 俊 博	新日本有限責任監査法人	
	太 田 荘 一		
	耕 田 一 英		

- (注) 1. 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。  
2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

#### 監査業務に関わる補助者の構成

名 称	区 分	人 数
新日本有限責任監査法人	公認会計士	3名
	その他	14名

#### 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み実施状況

取締役副社長をコンプライアンスオフィサーとする、「エイチワン コーポレートガバナンス体制」により、コーポレート・ガバナンス領域、コンプライアンス領域、倫理領域、リスクマネジメント領域の4領域にわたる管理項目について、その充実強化に向けての全社的活動を進めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		47	1
連結子会社				
計	45		47	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として37百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーに対して、当連結会計年度に係る報酬として39百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務を委託し、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたり、監査公認会計士等から提示された見積りに対し、前連結会計年度における監査日数、監査時間及び監査報酬金額を踏まえ、見積金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで代表取締役が承認することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・ 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の内容に関する各種セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,242	7,472
受取手形及び売掛金	15,885	19,162 <sup>4</sup>
たな卸資産	9,103 <sup>1</sup>	13,244 <sup>1</sup>
繰延税金資産	741	1,211
その他	1,927	2,225
貸倒引当金	8	16
流動資産合計	36,891	43,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,422	32,045
減価償却累計額	16,466	17,307
建物及び構築物（純額）	14,955	14,738
機械装置及び運搬具	84,569	84,372
減価償却累計額	63,799	65,532
機械装置及び運搬具（純額）	20,769	18,839
工具、器具及び備品	79,513	79,050
減価償却累計額	71,715	73,462
工具、器具及び備品（純額）	7,798	5,588
土地	4,645	7,220
建設仮勘定	3,049	8,273
有形固定資産合計	51,218	54,660
無形固定資産		
ソフトウェア	90	95
その他	9	12
無形固定資産合計	99	108
投資その他の資産		
投資有価証券	5,299 <sup>2</sup>	5,398 <sup>2</sup>
長期貸付金	98	87
繰延税金資産	332	791
その他	500	638
貸倒引当金	89	88
投資その他の資産合計	6,141	6,828
固定資産合計	57,459	61,597
資産合計	94,350	104,898

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,861	22,503
短期借入金	6,555	7,155
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,139	8,404
未払金	2,219	3,281
未払法人税等	783	806
賞与引当金	996	1,097
災害損失引当金	166	-
設備関係支払手形	553	1,328
その他	2,204	2,301
流動負債合計	34,781	47,178
固定負債		
社債	700	400
長期借入金	11,898	11,300
繰延税金負債	1,500	1,045
退職給付引当金	3,177	3,288
役員退職慰労引当金	308	324
債務保証損失引当金	334	328
その他	482	411
固定負債合計	18,401	17,099
負債合計	53,183	64,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,493	25,684
自己株式	36	36
株主資本合計	40,934	41,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	616
為替換算調整勘定	5,752	6,262
その他の包括利益累計額合計	5,218	5,646
少数株主持分	5,451	5,142
純資産合計	41,167	40,620
負債純資産合計	94,350	104,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	126,362	117,604
売上原価	110,796 <sub>1</sub>	105,168 <sub>1</sub>
売上総利益	15,566	12,435
販売費及び一般管理費	9,728 <sub>2, 3</sub>	9,945 <sub>2, 3</sub>
営業利益	5,837	2,490
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	64	74
負ののれん償却額	998	-
補助金収入	294	301
助成金収入	-	108
その他	211	189
営業外収益合計	1,604	704
営業外費用		
支払利息	577	577
為替差損	178	149
その他	49	38
営業外費用合計	806	764
経常利益	6,635	2,429
特別利益		
固定資産売却益	47 <sub>4</sub>	91 <sub>4</sub>
投資有価証券売却益	2	-
災害損失引当金戻入額	-	45
特別利益合計	49	136
特別損失		
固定資産廃棄損	251 <sub>5</sub>	144 <sub>5</sub>
固定資産売却損	9 <sub>6</sub>	26 <sub>6</sub>
減損損失	-	137 <sub>7</sub>
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	63	-
特別退職金	122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
貸倒引当金繰入額	1	-
災害損失引当金繰入額	166 <sub>9</sub>	-
災害による損失	66 <sub>8</sub>	2,186 <sub>8</sub>
その他	-	0
特別損失合計	683	2,496
税金等調整前当期純利益	6,001	69
法人税、住民税及び事業税	1,376	822
法人税等調整額	375	1,140
法人税等合計	1,001	318
少数株主損益調整前当期純利益	5,000	387
少数株主利益又は少数株主損失( )	428	196
当期純利益	4,572	584

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,000	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	82
為替換算調整勘定	2,644	618
その他の包括利益合計	2,757	536
包括利益	2,242	148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,457	155
少数株主に係る包括利益	214	304

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
当期首残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
当期首残高	21,242	25,493
当期変動額		
剰余金の配当	321	385
当期純利益	4,572	584
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	4,251	190
当期末残高	25,493	25,684
自己株式		
当期首残高	36	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36	36
株主資本合計		
当期首残高	36,683	40,934
当期変動額		
剰余金の配当	321	385
当期純利益	4,572	584
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	4,250	190
当期末残高	40,934	41,124

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	647	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	82
当期変動額合計	113	82
当期末残高	534	616
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	3,750	5,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,001	510
当期変動額合計	2,001	510
当期末残高	5,752	6,262
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,103	5,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,114	428
当期変動額合計	2,114	428
当期末残高	5,218	5,646
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	5,666	5,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	309
当期変動額合計	214	309
当期末残高	5,451	5,142
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	39,246	41,167
当期変動額		
剰余金の配当	321	385
当期純利益	4,572	584
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,329	737
当期変動額合計	1,921	547
当期末残高	41,167	40,620



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,001	69
減価償却費	11,786	10,176
負ののれん償却額	998	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	27	101
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	105	16
退職給付引当金の増減額（ は減少）	110	116
受取利息及び受取配当金	99	104
支払利息	577	577
固定資産売却損益（ は益）	37	64
固定資産廃棄損	251	144
減損損失	-	137
災害による損失	-	2,186
投資有価証券評価損益（ は益）	63	-
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	6
災害損失引当金の増減額（ は減少）	166	166
売上債権の増減額（ は増加）	910	3,386
たな卸資産の増減額（ は増加）	398	4,508
仕入債務の増減額（ は減少）	1,061	6,782
その他	507	788
小計	18,496	11,297
利息及び配当金の受取額	99	104
利息の支払額	577	572
災害損失の支払額	-	636
法人税等の支払額	958	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,059	9,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	99	-
有形固定資産の取得による支出	7,403	11,745
有形固定資産の売却による収入	198	370
無形固定資産の取得による支出	19	186
投資有価証券の取得による支出	880	866
投資有価証券の売却による収入	46	-
その他	61	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,019	12,579

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,194	553
長期借入れによる収入	5,878	11,202
長期借入金の返済による支出	5,785	9,341
社債の償還による支出	350	300
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	4,375	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	321	385
少数株主への配当金の支払額	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,148	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	222
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,637	2,065
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	295
現金及び現金同等物の期首残高	6,405	9,042
現金及び現金同等物の期末残高	9,042	7,272

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社

前期9社、当期10社

ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド

カライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド

ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー

ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド

広州愛機汽車配件有限公司

清遠愛機汽車配件有限公司

武漢愛機汽車配件有限公司

エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド

エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド

エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド

上記のうち、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドについては、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### 非連結子会社

前期1社、当期-社

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用関連会社

1社

会社の名称

ユーワイティリミテッド

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社

ヒラタヤチヨリーシングリミテッド

シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

なお、エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドは、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社でありましたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

持分法を適用しない理由

関連会社3社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エイチワン・パーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、広州愛機汽车配件有限公司、清遠愛機汽车配件有限公司及び武漢愛機汽车配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

デリバティブ

    時価法

たな卸資産

    評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

        a 製品、仕掛品及び原材料

            主として移動平均法又は総平均法

        b 貯蔵品

            最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

    親会社は、建物、工具、器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。

    また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

    定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

        リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

    なお、親会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

親会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、親会社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

#### 災害損失引当金

前期 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、連結会計年度末における見積り額を計上しております。

当期 該当事項はありません。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象... 借入金、外貨建金銭債権債務等

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。  
為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

前期      のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。  
            なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんはありません。  
当期      該当事項はありません。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	3,178百万円	7,442百万円
仕掛品	3,308	2,862
原材料及び貯蔵品	2,616	2,939
計	9,103	13,244

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,477百万円	1,480百万円

## 3 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	569百万円	479百万円

## 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連絡会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		4百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	244百万円	682百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費	2,252百万円	2,207百万円
給料及び手当	2,470	2,286
賞与引当金繰入額	191	206
退職給付費用	129	132
役員退職慰労引当金繰入額	49	52

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	764百万円	813百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	43	61
工具、器具及び備品	2	29
計	47	91

5 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	208	121
工具、器具及び備品	29	18
その他		2
計	251	144

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	9	12
工具、器具及び備品	0	13
計	9	26



## 7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械及び装置ほか	福島県郡山市	14百万円
遊休資産	土地	埼玉県熊谷市	123百万円

当社グループは、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落したり、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地123百万円及び機械及び装置ほか14百万円及びであります。

また、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、土地については不動産鑑定価格により評価し、機械及び装置ほかについては備忘価格としております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

## 8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

タイの洪水に伴う復旧費用等の損失額であります。

なお、この洪水に伴う損失のうち被害を受けた固定資産等に保険を付保しておりますが、当連結会計年度末時点では保険金の受取り総額が確定できておりませんので、本災害に対する受取保険金は計上しておりません。

## 9 災害損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災に伴う復旧費用等の見積り額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 56百万円

組替調整額

税効果調整前 56

税効果額 25

その他有価証券評価差額金 82

為替換算調整勘定

当期発生額 618

その他の包括利益合計 536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830			25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,117	288		58,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 288株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	192	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,750,830			25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,405	178		58,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	192	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,242百万円	7,472百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	200
現金及び現金同等物	9,042	7,272

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	132百万円
減価償却累計額相当額	107
期末残高相当額	24

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	66百万円
減価償却累計額相当額	60
期末残高相当額	6

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	18百万円	6百万円
1年超	6	
合計	25	6

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	37百万円	18百万円
減価償却費相当額	34	60
支払利息相当額	1	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内訳

・有形固定資産

主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	179百万円	174百万円
1年超	396	490
合計	576	664

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行による)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジすることがあります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに、また、非上場株式、非連結子会社及び関連会社に対する株式については財政状態及び経営成績に関するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることがあります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

親会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、親会社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

親会社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた有価証券規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、親会社の有価証券規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

親会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、親会社と同様に管理を行っております。

#### 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約80%が特定の顧客グループに対するものであります。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,242	9,242	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	15,885 8		
	15,876	15,876	
(3) 投資有価証券	3,821	3,821	
資産計	28,940	28,940	
(1) 支払手形及び買掛金	14,861	14,861	
(2) 短期借入金	6,555	6,555	
(3) 社債	1,000	1,001	1
(4) 長期借入金	18,037	18,323	285
負債計	40,455	40,743	287
デリバティブ取引	0	0	

(\*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0
非連結子会社株式	844
関連会社株式	633
合計	1,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年内	5年超
現金及び預金	290		
受取手形及び売掛金	15,876		
合計	16,166		

(注4) 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

後記 「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行による)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジすることがあります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに、また、非上場株式、非連結子会社及び関連会社に対する株式については財政状態及び経営成績に関するリスクに晒されております。



営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、その一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることがあります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

親会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、親会社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

親会社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた有価証券規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、親会社の有価証券規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

親会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、親会社と同様に管理を行っております。

#### 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約80%が特定の顧客グループに対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,472	7,472	
(2) 受取手形及び売掛金	19,162		
貸倒引当金(*)	16		
	19,146	19,146	
(3) 投資有価証券	3,918	3,918	
資産計	30,537	30,537	
(1) 支払手形及び買掛金	22,503	22,503	
(2) 短期借入金	7,155	7,155	
(3) 社債	700	710	10
(4) 長期借入金	19,705	20,015	310
負債計	50,064	50,385	320
デリバティブ取引	0	0	

(\*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0
関連会社株式	1,479
合計	1,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年内	5年超
現金及び預金	7,472		
受取手形及び売掛金	19,146		
合計	26,619		

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

後記 「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	1,629	640	988
	小計	1,629	640	988
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	2,192	2,287	95
	小計	2,192	2,287	95
合計		3,821	2,928	893

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式 債券 その他	46	2	0
合計	46	2	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	694	1,725	1,030
	小計	694	1,725	1,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	2,273	2,193	80
	小計	2,273	2,193	80
合計		2,968	3,918	949

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	前連結会計年度(平成23年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16		0	0
	買建				
	米ドル				
	合計	16		0	0

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	当連結会計年度(平成24年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	110		0	0
	買建				
	米ドル				
	合計	110		0	0

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	64,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,316
差引額	15,037

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

11.74%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金1,507百万円と未償却過去勤務債務残高13,530百万円により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年から7年の元利均等償却であり、当社グループは、前期の連結財務諸表上、特別掛金143百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

年金資産の額	60,682百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,898
差引額	17,216

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

11.74%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金3,667百万円と未償却過去勤務債務残高13,549百万円により生じたものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年から7年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金135百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,732	13,326
(2) 年金資産(百万円)	6,863	7,610
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	4,868	5,715
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	575	431
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,912	2,747
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	797	751
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	3,177	3,288
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	3,177	3,288

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,588	1,451
(1) 勤務費用(百万円)	979	956
(2) 利息費用(百万円)	364	371
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	235	251
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	47	49
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	143	143
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	131	140
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	129	139
(8) 臨時に支払った割増退職金	122	

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	親会社 2.00 海外連結子会社 4.20 ~ 7.50	親会社 2.00 海外連結子会社 4.20 ~ 8.00
(2) 期待運用収益率(%)	親会社 2.00 海外連結子会社 8.00	親会社 2.00 海外連結子会社 8.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	親会社 17年 海外連結子会社 12年	親会社 17年 海外連結子会社 11年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	親会社 15年 海外連結子会社 26年	親会社 15年 海外連結子会社 26年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	親会社 17年 海外連結子会社 12年	親会社 17年 海外連結子会社 12年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	399百万円	389百万円
退職給付引当金	1,052	1,182
役員退職慰労引当金	123	118
たな卸資産評価損	206	167
減価償却費超過額	322	1,190
少額減価償却資産償却超過額	11	13
有形固定資産(未実現利益)	213	188
たな卸資産(未実現利益)	3	2
親会社の繰越欠損金	919	583
関係会社の繰越欠損金	729	394
未払費用	96	202
貸倒引当金	172	153
投資有価証券評価損	441	889
固定資産減損損失	174	188
その他	330	316
繰延税金資産小計	5,198	5,979
評価性引当額	3,297	2,949
繰延税金資産合計	1,901	3,029
(繰延税金負債)		
海外子会社の減価償却費	1,138	1,013
その他有価証券評価差額金	359	333
合併受入資産評価差額	827	721
その他	2	3
繰延税金負債合計	2,327	2,071
繰延税金資産(負債)の純額	426	957



## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	488.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	42.0
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	183.9
海外源泉税	4.7	364.5
親会社と連結子会社との税率差異	9.8	112.6
連結子会社の税金減免	6.5	121.9
連結子会社からの受取配当金消去	6.6	193.5
関係会社株式評価損消去		826.3
評価性引当額	2.3	526.9
住民税均等割額	0.5	47.0
負ののれんの償却	6.7	
スケジューリング等見直しによる計上	4.0	
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	455.4

## 3 法人税等の税率の変更等による繰越税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては欧州・北米(アメリカ、カナダ、イギリス)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計5現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人、アジア・大洋州(タイ、インド)はエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドをはじめ計3現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

なお、前連結会計年度においては、「日本」「北米」「中国」「その他」に区分しておりましたが、管理体制の変更によって当連結会計年度から、「その他」に区分していたイギリスについては北米とともに管理することとし、報告セグメントを「欧州・北米」としており、同じくタイ及びインドについてはアジア・大洋州として管理することとしたため報告セグメントを「アジア・大洋州」としております。

前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」には、当該報告セグメントの変更を反映しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,379	45,889	25,838	11,254	126,362		126,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,265	0	22	137	8,425	8,425	
計	51,645	45,890	25,860	11,391	134,788	8,425	126,362
セグメント利益(経常利益)	1,700	1,180	3,018	700	6,600	35	6,635
セグメント資産	49,448	30,088	18,333	9,139	107,009	12,658	94,350
セグメント負債	26,578	17,346	7,413	3,781	55,119	1,936	53,183
その他の項目							
減価償却費	5,915	3,195	1,668	1,394	12,173	387	11,786
負ののれんの償却額	236				236	761	998
受取利息	0	1	17	14	34		34
支払利息	139	265	59	113	577		577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,613	1,394	2,160	836	7,005	150	6,855

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,461	42,212	24,685	7,245	117,604		117,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,822	104	12	84	10,024	10,024	
計	53,283	42,316	24,697	7,330	127,628	10,024	117,604
セグメント利益又は損失( ) (経常利益又は損失( ))	1,206	219	1,901	271	3,056	627	2,429
セグメント資産	57,301	32,909	19,759	10,339	120,309	15,411	104,898
セグメント負債	34,072	19,613	9,164	6,926	69,777	5,498	64,278
その他の項目							
減価償却費	4,854	2,848	1,684	1,087	10,474	297	10,176
受取利息	0	1	22	5	30		30
支払利息	143	232	77	123	577		577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,460	3,100	2,929	2,760	15,251	144	15,106

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	726	627
負ののれん償却額	761	
合計	35	627

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	17,026	19,824
全社資産( )	4,367	4,413
合計	12,658	15,411

( ) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,936	5,498
全社負債		
合計	1,936	5,498

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
43,379	45,889	25,838	11,254	126,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
20,187	17,402	7,663	5,965	51,218

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	32,012	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	26,581	欧州・北米
広汽本田汽車有限公司	13,825	中国

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
43,461	42,212	24,685	7,245	117,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計
21,484	17,655	8,777	6,743	54,660

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	31,181	日本
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	23,142	欧州・北米
広汽本田汽車有限公司	11,892	中国

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	全社・消去	合計
減損損失	137					137

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんはありません。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	中国	アジア・大洋州		
当期償却額	236				761	998
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 23.59	営業上の取引  役員の兼任 被転籍 5人	二輪車部 品、四輪車 部品、その他 製品の販売	32,012	売掛金	511
									未収入金	2
							原材料等の 購入	18,430	買掛金	1,855

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
  - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ヒラタヤチヨ リーシングリミ テッド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 7,000	土地・建物 の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先	保証債務	569		
						役員の兼任 兼任 2名	保証料の受 入	7		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 保証債務は銀行借入れに対して行っております。
2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の子 会社	ホンダオブア メリカマニュ ファクチュア リング・イン コーポレー テッド	アメリカ オハイオ 州	千ドル 578,000	二輪事業 四輪事業		営業上の取引	四輪車部 品、その他 製品の販売	26,581	売掛金	1,963

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 23.59	営業上の取引  役員の兼任 被転籍 6人	二輪車部 品、四輪車 部品、その 他製品の販 売	31,181	売掛金	3,787
									未収入金	42
							原材料等の 購入	16,064	買掛金	3,451

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ユーワイティ リミテッド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 8,000	自動車部品 の製造及び 販売	(所有) 直接 35.00	債務保証先  役員の兼任 兼任 2名	保証債務	131		
									保証料の受 入	
関連 会社	ヒラタヤチヨ リーシグリミ テッド	イギリス コベントリー	千英 ポンド 7,000	土地・建物 の賃貸借	(所有) 直接 50.00	債務保証先  役員の兼任	保証債務	479		
									保証料の受 入	5

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務は銀行借入れに対して行っております。

2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ子会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ マニュファクチャ リング・インコー ポレーテッド	アメリカ オハイオ 州	千米ドル 578,000	二輪事業 四輪事業		営業上の取引	四輪車部 品、その他 製品の販売	23,142	売掛金	2,500

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社連結子会社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

2. 「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390円15銭	1,380円89銭
1株当たり当期純利益金額	177円96銭	22円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,572	584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,572	584
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,167	40,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,451	5,142
(うち少数株主持分) (百万円)	(5,451)	(5,142)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,716	35,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,400,000株(上限)

〔発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.45%〕

株式の取得価額の総額

1,104,600,000円(上限)

取得する期間

平成24年5月22日

取得方法

大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

(2) その他

上記の決議に基づき、当社普通株式1,300,000株(取得価額1,025,700,000円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(平成24年3月31日現在)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エイチワン	第1回無担保社債	20.12.30	600	400 (200)	0.96	なし	25.12.30
株式会社エイチワン	第2回無担保社債	21.12.30	400	300 (100)	0.70	なし	26.12.30
合計			1,000	700 (300)			

(注) 1. ( )内は、1年以内に償還予定の金額を内数で示しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	300	100		

【借入金等明細表】

(平成24年3月31日現在)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,555	7,155	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,139	8,404	3.01	
1年以内に返済予定のリース債務	14	14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,898	11,300	2.39	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	24		平成25年～平成29年
其他有利子負債				
合計	24,643	26,899		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,840	3,346	2,179	934
リース債務	9	9	4	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第6期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	20,898	44,387	75,698	117,604
税金等調整前 当期純利益金 額又は税金等 調整前四半期 純損失金額 ( ) (百万円)	1,325	2,489	1,661	69
当期純利益金 額又は四半期 純損失金額 ( ) (百万円)	1,131	2,150	1,454	584
1株当たり当 期純利益金額 又は四半期純 損失金額( ) (円)	44.05	83.69	56.59	22.74

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四 半期純利益金 額又は四半期 純損失金額 ( ) (円)	44.05	39.64	27.09	79.33

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,043	4,055
受取手形	111	119
売掛金	5,664	12,353
たな卸資産	2,968	2,425
前払費用	75	75
繰延税金資産	493	968
未収入金	1,534	1,025
その他	114	265
貸倒引当金	13	25
流動資産合計	14,993	21,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,816	11,852
減価償却累計額	7,453	7,710
建物(純額)	4,362	4,142
構築物	1,021	1,037
減価償却累計額	787	820
構築物(純額)	234	216
機械及び装置	29,473	28,743
減価償却累計額	24,254	24,383
機械及び装置(純額)	5,219	4,360
車両運搬具	159	162
減価償却累計額	129	135
車両運搬具(純額)	30	27
工具、器具及び備品	52,110	53,110
減価償却累計額	47,441	49,825
工具、器具及び備品(純額)	4,668	3,285
土地	4,286	6,616
建設仮勘定	1,385	2,836
有形固定資産合計	20,187	21,484
無形固定資産		
ソフトウェア	34	41
施設利用権	0	0
その他	9	12
無形固定資産合計	44	54

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	324	357
関係会社株式	13,868	13,321
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	82	80
長期前払費用	7	3
その他	171	169
貸倒引当金	89	88
投資その他の資産合計	18,586	18,065
固定資産合計	38,818	39,605
資産合計	53,811	60,868

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,124	2,470
買掛金	2 3,734	2 7,013
短期借入金	2,500	2,700
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	3,567	3,653
リース債務	14	14
未払金	1,152	2,291
未払費用	305	442
未払法人税等	51	63
未払消費税等	20	-
前受金	125	526
預り金	44	61
賞与引当金	996	1,042
災害損失引当金	166	-
設備関係支払手形	553	1,328
その他	5	4
流動負債合計	15,663	21,913
固定負債		
社債	700	400
長期借入金	6,406	8,116
リース債務	35	24
長期未払金	292	234
繰延税金負債	872	676
退職給付引当金	1,954	1,951
役員退職慰労引当金	308	324
債務保証損失引当金	334	328
資産除去債務	11	12
長期預り金	-	16
固定負債合計	10,914	12,084
負債合計	26,578	33,998

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金	12,237	12,237
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金	941	1,141
別途積立金	9,221	9,221
繰越利益剰余金	835	189
利益剰余金合計	11,258	10,813
自己株式	36	36
株主資本合計	26,699	26,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	616
評価・換算差額等合計	534	616
純資産合計	27,233	26,870
負債純資産合計	53,811	60,868



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 51,645	1 53,283
売上原価		
製品期首たな卸高	191	226
当期製品製造原価	1 45,683	1 46,910
合計	45,875	47,137
製品期末たな卸高	226	181
売上原価合計	2 45,648	2 46,955
売上総利益	5,997	6,328
販売費及び一般管理費		
発送費	1,593	1,545
広告宣伝費	18	13
貸倒引当金繰入額	-	11
役員報酬	180	168
給料及び手当	1,187	1,165
賞与	190	188
賞与引当金繰入額	191	206
役員退職慰労引当金繰入額	49	52
退職給付費用	119	125
減価償却費	15	16
研究開発費	3 764	3 813
賃借料	93	80
その他	1,134	1,172
販売費及び一般管理費合計	5,539	5,559
営業利益	457	768
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 1,054	1 410
負ののれん償却額	236	-
貸倒引当金戻入額	5	-
助成金収入	-	108
その他	1 130	1 109
営業外収益合計	1,428	628
営業外費用		
支払利息	124	135
社債利息	15	7
減価償却費	0	0
為替差損	25	46
その他	20	4
営業外費用合計	186	194
経常利益	1,699	1,202

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 1	4 0
投資有価証券売却益	2	-
災害損失引当金戻入額	-	45
特別利益合計	4	46
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	5 222	5 83
固定資産売却損	6 0	6 1
減損損失	-	7 137
関係会社株式評価損	-	8 1,437
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	63	-
特別退職金	122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
貸倒引当金繰入額	1	-
災害損失引当金繰入額	9 166	-
災害による損失	10 66	-
その他	-	0
特別損失合計	644	1,660
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,058	411
法人税、住民税及び事業税	314	293
法人税等調整額	212	644
法人税等合計	102	351
当期純利益又は当期純損失( )	956	60

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	20,539	41.8	20,414	40.0
労務費		9,045	18.4	8,876	17.4
経費		19,532	39.8	21,766	42.6
(うち、減価償却費)		(5,875)	(12.0)	(4,814)	(9.4)
(うち、外注加工費)		(9,864)	(20.1)	(12,922)	(25.3)
当期総製造費用		49,117	100.0	51,057	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,861		2,191	
合計		50,978		53,248	
他勘定振替高	3	3,103		4,618	
仕掛品期末たな卸高		2,191		1,719	
当期製品製造原価		45,683		46,910	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>1 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費には、賞与引当金繰入額804百万円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他への振替</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,103</td> </tr> </table>	有形固定資産への振替	2,313百万円	その他への振替	790	計	3,103	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には、賞与引当金繰入額836百万円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">3,778百万円</td> </tr> <tr> <td>その他への振替</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,618</td> </tr> </table>	有形固定資産への振替	3,778百万円	その他への振替	840	計	4,618
有形固定資産への振替	2,313百万円												
その他への振替	790												
計	3,103												
有形固定資産への振替	3,778百万円												
その他への振替	840												
計	4,618												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	261	261
当期末残高	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	1,069	941
当期変動額		
配当準備積立金の積立	-	200
配当準備積立金の取崩	128	-
当期変動額合計	128	200
当期末残高	941	1,141
別途積立金		
当期首残高	11,021	9,221
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,800	-
当期変動額合計	1,800	-
当期末残高	9,221	9,221
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,728	835
当期変動額		
配当準備積立金の積立	-	200
配当準備積立金の取崩	128	-
別途積立金の取崩	1,800	-
剰余金の配当	321	385
当期純利益又は当期純損失( )	956	60
当期変動額合計	2,564	645
当期末残高	835	189

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,623	11,258
<b>当期変動額</b>		
配当準備積立金の積立	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	321	385
当期純利益又は当期純損失( )	956	60
<b>当期変動額合計</b>	635	445
当期末残高	11,258	10,813
<b>自己株式</b>		
当期首残高	36	36
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	36	36
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,064	26,699
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	321	385
当期純利益又は当期純損失( )	956	60
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	635	445
当期末残高	26,699	26,254
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	647	534
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	82
<b>当期変動額合計</b>	113	82
当期末残高	534	616
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,711	27,233
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	321	385
当期純利益又は当期純損失( )	956	60
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	82
<b>当期変動額合計</b>	521	363
当期末残高	27,233	26,870

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 製品、仕掛品及び原材料

主として移動平均法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、工具、器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給要件を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

前期 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、連結会計年度末における見積り額を計上しております。

当期 該当事項はありません。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建て金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	226百万円	181百万円
仕掛品	2,191	1,719
原材料及び貯蔵品	550	523
計	2,968	2,425

2 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,415百万円	8,955百万円
買掛金	1,917	3,533

3 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	1,214百万円	835百万円
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	577	
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド		841
エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド	37	
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	569	479

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		4百万円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,487百万円	40,514百万円
原材料等の仕入高	18,430	16,064
受取配当金及び受取保証料	1,010	422

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6百万円	77百万円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	764百万円	813百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	1百万円	百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品		0
計	1	0

5 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	11百万円	1百万円
機械及び装置	185	63
工具、器具及び備品	25	15
その他		2
計	222	83

6 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	百万円	1百万円
機械及び装置	0	0
計	0	1

## 7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械及び装置ほか	福島県郡山市	14百万円
遊休資産	土地	埼玉県熊谷市	123百万円

当社は、事業用資産については、管理会計の単位である事業所及び会社別に、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落したり、将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地123百万円及び機械及び装置ほか14百万円であります。

また、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、土地については不動産鑑定価格により評価し、機械及び装置ほかについては備忘価格としております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

## 8 関係会社株式評価損

当事業年度において、子会社に係る株式の減損処理を行ったものであります。

## 9 災害損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災に伴う復旧費用等の見積り額であります。

## 10 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,117	288		58,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 288株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,405	178		58,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 178株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	132百万円
減価償却累計額相当額	107
期末残高相当額	24

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	66百万円
減価償却累計額相当額	60
期末残高相当額	6

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	18百万円	6百万円
1年超	6	
合計	25	6

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	37百万円	18百万円
減価償却費相当額	34	17
支払利息相当額	1	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ファイナンス・リース取引

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

#### リース資産の内訳

##### ・有形固定資産

主として、自動車部品関連事業におけるサーバ及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

##### ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

#### リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### (有価証券関係)

#### 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	8,767百万円	8,174百万円
(2) 非連結子会社株式	844	
(3) 関連会社株式	759	1,585
合計	10,371	9,760

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。また、子会社株式については1,437百万円減損処理を行っております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	399百万円	389百万円
未払事業税	14	13
退職給付引当金	784	729
役員退職慰労引当金	123	118
繰越欠損金	919	583
少額減価償却資産償却超過額	11	13
たな卸資産評価損	162	125
貸倒引当金	172	152
投資有価証券評価損	441	889
固定資産減損損失	174	188
その他	290	236
繰延税金資産小計	3,495	3,440
評価性引当額	2,686	2,093
繰延税金資産合計	808	1,347
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	359	333
合併受入資産評価差額	827	721
繰延税金負債合計	1,187	1,055
繰延税金資産(負債)の純額	378	291

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	
海外子会社配当金等永久に益金に算入されない項目	35.7	
海外源泉税	26.9	
評価性引当額	15.6	
住民税均等割額	2.8	
負ののれんの償却	9.0	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更等による繰越税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率は従来40.2%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円99銭	1,045円86銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	37円24銭	2円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	956	60
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	956	60
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	25,692

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,233	26,870
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,233	26,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	25,692

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,400,000株(上限)

〔発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.45%〕

株式の取得価額の総額

1,104,600,000円(上限)

取得する期間

平成24年5月22日

取得方法

大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

(2) その他

上記の決議に基づき、当社普通株式1,300,000株(取得価額1,025,700,000円)を取得いたしました。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(平成24年3月31日現在)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エフテック株式会社	42,000	72
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	40
		株式会社百五銀行	104,000	39
		三菱重工業株式会社	82,069	32
		株式会社東和銀行	265,000	25
		田中精密工業株式会社	30,000	24
		横浜ゴム株式会社	37,448	22
		富士重工業株式会社	31,142	20
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,400	14
		コクヨ株式会社	22,468	13
		株式会社りそなホールディングス	30,650	11
		株式会社IHI	55,056	11
		川崎重工業株式会社	33,000	8
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6
		株式会社北越銀行	24,710	4
		株式会社群馬銀行	10,609	4
		株式会社ケーヒン	1,200	1
		株式会社ショーワ	1,000	0
		龜山商工会館	500	0
計		925,252	357	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,816	40	4	11,852	7,710	259	4,142
構築物	1,021	15		1,037	820	33	216
機械及び装置	29,473	316	1,046 (13)	28,743	24,383	1,084	4,360
車両運搬具	159	10	7	162	135	13	27
工具、器具及び備品	52,110	2,085	1,085 (0)	53,110	49,825	3,440	3,285
土地	4,286	2,455	125 (123)	6,616			6,616
建設仮勘定	1,385	1,501	50	2,836			2,836
有形固定資産計	100,254	6,426	2,320 (137)	104,360	82,875	4,830	21,484
無形固定資産							
ソフトウェア	111	30	23	117	75	23	41
施設利用権	4			4	3	0	0
その他	9	3		12	0	0	12
無形固定資産計	124	33	23	134	79	23	54
長期前払費用	17			17	9	4	7
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 長期前払費用には、前払費用への振替額を含めて表示しております。

2. 有形固定資産の主な増減内容は次のとおりです。

- (増加) 機械及び装置 亀山製作所、前橋製作所、郡山製作所の生産関連設備  
 工具、器具及び備品 CR-V等の専用設備  
 土地 熊谷市妻沼西部工業団地の土地取得  
 (減少) 機械及び装置 旧型モデルの専用設備廃棄  
 工具、器具及び備品 旧型モデルの専用設備廃棄  
 なお、当期減少額のうち、( )内は内数で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	11		1	113
賞与引当金	996	1,042	996		1,042
退職給付引当金	1,954	674	676		1,951
役員退職慰労引当金	308	52	36		324
債務保証損失引当金	334			6	328
災害損失引当金	166		120	45	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額及び為替相場変動による換算差額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、為替相場変動による換算差額であります。

3. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	2,129
普通預金	1,680
定期預金	240
別段預金	5
小計	4,055
合計	4,055

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本工機株式会社	84
三菱自動車工業株式会社	21
アマノ武蔵電機株式会社	5
ユニプレス株式会社	4
富士部品工業株式会社	2
その他	1
合計	119

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	7
5月	49
6月	11
7月	51
合計	119

(c) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	3,787
ダイハツ工業株式会社	2,153
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	1,887
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	1,554
ユー・ワイ・ティ・リミテッド	534
その他	2,435
合計	12,353

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
5,664	58,073	51,384	12,353	80.6	56.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	181

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	1,075
金型治工具	590
その他	53
合計	1,719

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼板	104
消耗品・消耗工具	391
補助材料・燃料	3
その他	24
合計	523

固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	4,572
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	372
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	980
エイチワン・インドア・プライベート・リミテッド	1,405
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	719
シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド	40
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	844
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・プライ	826
本田技研工業株式会社(当社は同社の関連会社)	3,561
合計	13,321

(b) 関係会社出資金

区分	金額(百万円)
広州愛機汽車配件有限公司	2,495
清遠愛機汽車配件有限公司	536
武漢愛機汽車配件有限公司	1,187
合計	4,218

流動負債

(a) 支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事株式会社	573	株式会社ケーイーシー	701
J F E 商事コイルセンター株式会社	297	ファナック株式会社	216
株式会社小河商店	263	株式会社安川メカトレック	167
J F E 商事株式会社	163	株式会社電溶工業	52
株式会社ニチワ	156	マルカキカイ株式会社	41
その他	1,016	その他	149
合計	2,470	合計	1,328

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形	設備支払手形	合計(百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
平成24年 4月	594	429	1,023
5月	630	750	1,381
6月	695	118	814
7月	550	29	579
合計	2,470	1,328	3,798

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	3,451
株式会社スチールセンター	579
株式会社協進社	239
住友商事株式会社	217
株式会社小河商会	153
その他	2,371
合計	7,013

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,300
株式会社三井住友銀行	700
株式会社東和銀行	500
株式会社商工組合中央金庫	200
合計	2,700

(d) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,095
株式会社三井住友銀行	465
株式会社三菱東京UFJ銀行	360
株式会社百五銀行	265
株式会社みずほコーポレート銀行	250
株式会社商工組合中央金庫	228
株式会社群馬銀行	160
株式会社東和銀行	160
株式会社武蔵野銀行	160
三菱UFJ信託銀行株式会社	150
株式会社日本政策投資銀行	140
株式会社足利銀行	120
住友信託銀行株式会社	100
合計	3,653

(注) 住友信託銀行は経営統合し、平成24年4月1日をもって三井住友信託銀行株式会社となっております。

固定負債  
長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
株式会社埼玉りそな銀行	2,175	設備資金	平成28年12月26日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,160	設備資金	平成28年12月28日	
株式会社三井住友銀行	1,110	設備資金	平成28年12月30日	
株式会社みずほコーポレート銀行	675	設備資金	平成28年11月30日	
株式会社日本政策投資銀行	490	設備資金	平成26年8月31日	
住友信託銀行株式会社	375	設備資金	平成28年11月30日	
三菱UFJ信託銀行株式会社	375	設備資金	平成28年11月30日	
株式会社群馬銀行	365	設備資金	平成27年10月31日	
株式会社百五銀行	356	設備資金	平成27年10月31日	
株式会社商工組合中央金庫	278	設備資金	平成26年5月31日	
株式会社足利銀行	265	設備資金	平成27年10月31日	
株式会社武蔵野銀行	265	設備資金	平成27年10月31日	
株式会社東和銀行	226	設備資金	平成27年9月30日	
合計	8,116			

(注) 住友信託銀行は経営統合し、平成24年4月1日をもって三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.h1-co.jp">http://www.h1-co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集新株又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

事業年度(第5期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

事業年度(第5期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成23年8月10日関東財務局長に提出

第6期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成23年11月9日関東財務局長に提出

第6期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

平成24年2月8日関東財務局長に提出

第6期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号(連結子会社に係る重要な災害)に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成24年6月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年5月1日至平成24年5月30日)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチワンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エイチワンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 定 俊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太 田 荘 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 耕 田 一 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。